



楽天株式会社

第14期 株主通信

2010年1月1日～2010年12月31日

トップメッセージ

株主・投資家の皆様には平素より格別のご支援及びご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。また、この度の東北地方太平洋沖地震により、被災された株主・投資家の皆様及び被災地の方々に対して、心よりお見舞い申し上げるとともに、一日も早い復興を衷心よりお祈り申し上げます。

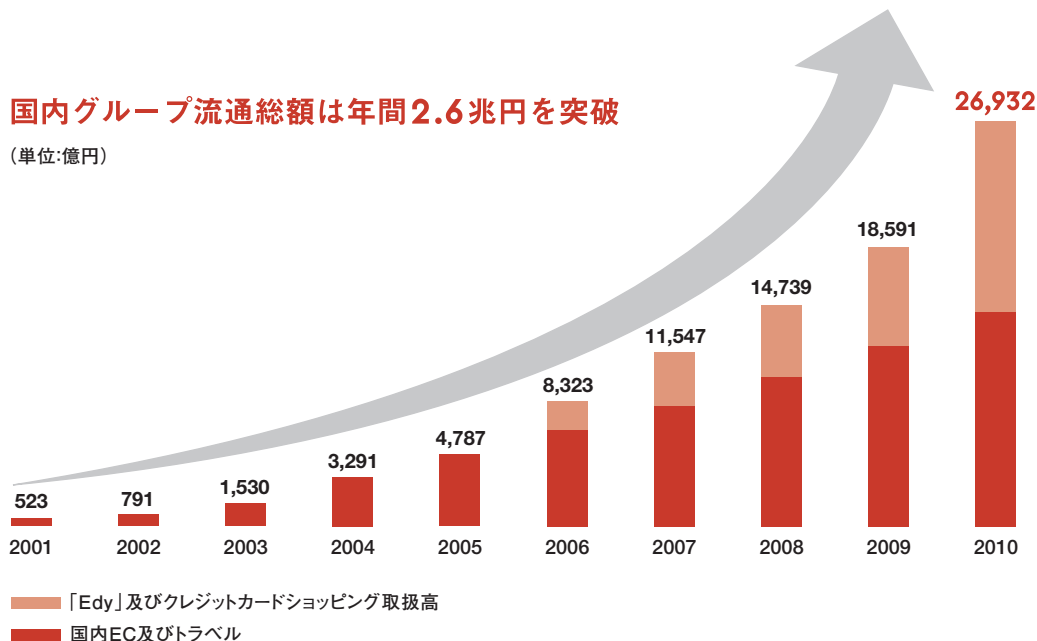
2010年において楽天グループは、ユーザーの利便性を高める様々な施策を行った結果、EC事業及びトラベル事業を中心に高い成長を持続しました。更に、金融サービスの強化により、インターネットの総合サービス企業として「楽天経済圏」をより強固なものとすることができました。

国内市場における優位性を強化する一方で、「真の世界企業への脱皮の1年」をテーマに掲げ、日本市場のみならず、グローバル市場で事業展開するための様々な取組みを進めてまいりました。その結果、過去最高の売上高及び営業利益を達成するとともに、配当についても1株当たり100円から200円に増額いたしました。創業15年目となる2011年は、世界でも類を見ないユニークなビジネスモデルである「楽天経済圏」のグローバル展開を加速度的に推進し、「真の世界企業」に向けて突き進んでまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

国内グループ流通総額は年間2.6兆円を突破

(単位:億円)



世界中で 新しい価値を

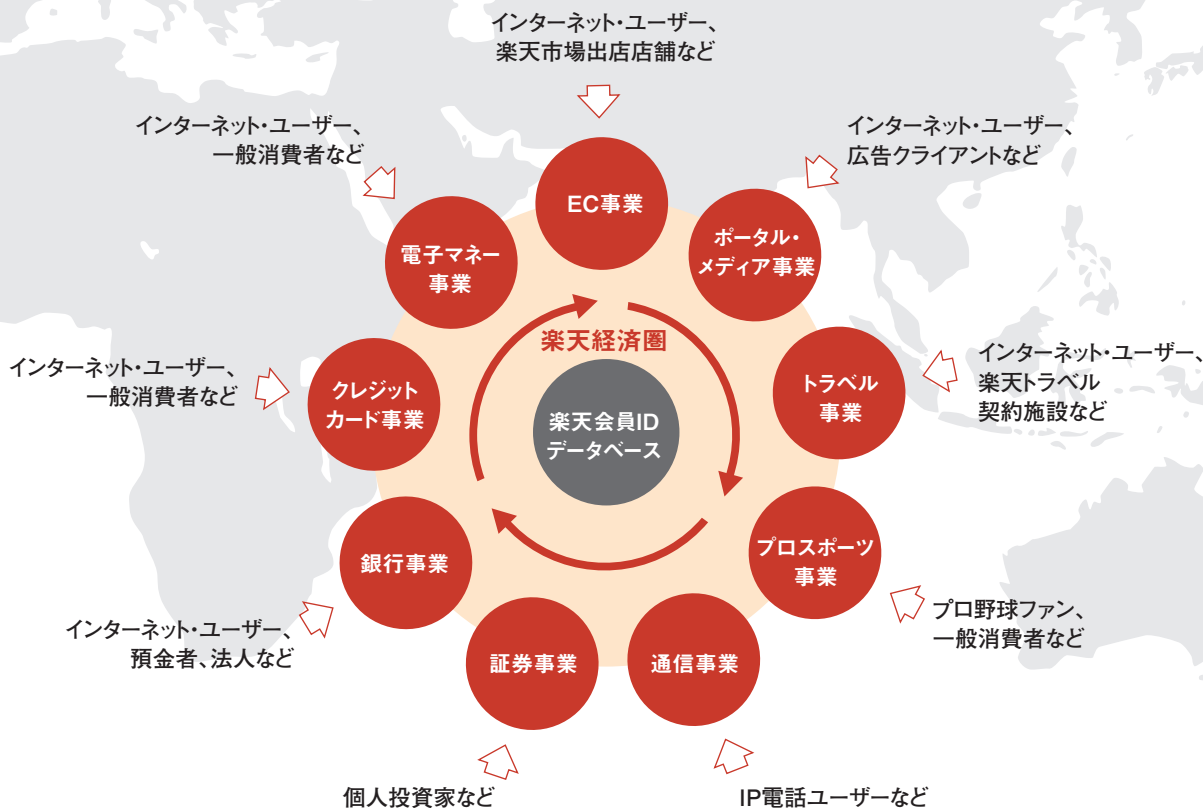
「楽天主義」から生み出される
新しい価値を世界へ発信してまいります。

代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史

三木谷浩史

拡大を続ける 「楽天経済圏」

多様なサービスの結合により「楽天経済圏」は拡大を続けています。
国内での更なる成長を目指すとともに、世界規模での
「楽天経済圏」の確立を目指し、海外展開を加速してまいります。



進化する楽天、 真の世界企業へ

2010年度の重点施策

1 “Strong Global Company”への基盤固め

M&Aや合併会社の設立により、海外事業は急拡大しました。各国のノウハウを横断的に展開するため、社内公用語英語化を促進。多国間での直接かつ迅速なコミュニケーションを実現しました。

2 国内の「楽天経済圏」を強化

EC事業・トラベル事業の優位性は強固に。決済サービスの拡充により、グループ内のシナジー効果が促進され国内グループ流通総額が大きく増加しました。

3 新たなサービスの提供

インターネットの新たな潮流を背景に、スマートフォンやソーシャルマーケティングを活用した施策が奏功しました。

主な実績

■米国Buy.comを買収

米国有数のEC事業者であるBuy.comが楽天グループに加わりました。当社のEC事業ノウハウを活用してBuy.comのマーケットプレイス事業を強化し、米国におけるEC事業を拡大・発展させてまいります。

Buy.com
Rakuten group



■フランスPRICEMINISTERを買収

フランスNo.1のECサイト等を運営するPRICEMINISTERを子会社化。欧州で最も成長著しいEC市場を有するフランスで、より魅力的なECサイトへと進化させるべく様々な施策を講じてまいります。

PRICEMINISTER
Rakuten group



■中国で「楽酷天」オープン

中国語検索サービス世界No.1シェアを誇るBaidu(百度)との合併により、中国においてインターネット・ショッピングモール「楽酷天(らくてん)」を開始しました。百度の高い集客力と、楽天のECプラットフォーム技術及びショッピングモール運営ノウハウを結集させ、中国国内において最大規模のB to C ECサイトを目指します。

乐酷天 商城
楽天 & Baidu



■Edy(電子マネー事業)がグループ入り

電子マネー「Edy」を運営するビットワレット(株)が楽天グループに加わりました。ポイントプログラムとの連携を通じ決済ビジネスの強化と、顧客の利便性向上を図ります。



■スマートフォン・タブレットPCへの対応促進

楽天グループの各サービスにおいて、スマートフォンやタブレットPCへの対応が進みました。2011年2月末現在において、スマートフォンアプリは17、対応サイトは34となりました。

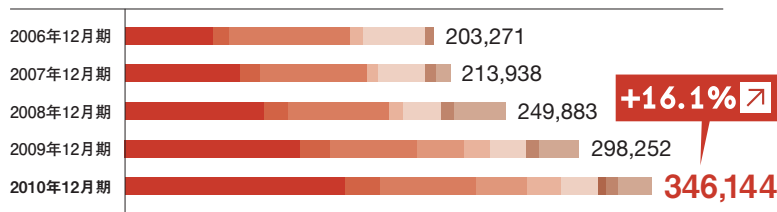


業績ハイライト

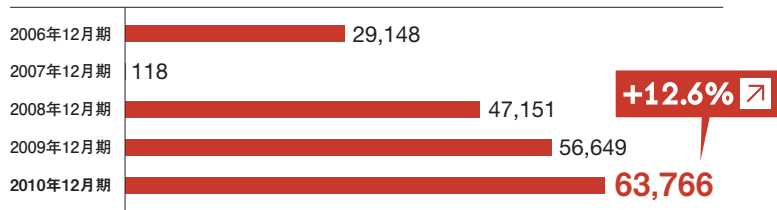
国内のネットサービスを中心に 過去最高の売上高・営業利益を達成

2010年12月期において、国内EC事業及びトラベル事業の流通総額は前期比18.6%増と高い成長を果たしたほか、電子マネー「Edy」及びクレジットカードショッピングの取扱高も前期比92.8%増と国内グループ流通総額は大きく増加いたしました。インターネット・サービスに関連するEC事業、ポータル・メディア事業及びトラベル事業においては、いずれについても売上高は前期比20%を超える高い成長を果たし増収増益となりました。また、金融関連サービスについても、クレジットカード事業、銀行事業及び証券事業においてそれぞれ増収を達成しました。これらの結果、売上高は346,144百万円(前期比16.1%増)、営業利益は63,766百万円(前期比12.6%増)となり、売上高・営業利益ともに過去最高を達成しました。

連結売上高 (単位:百万円)



連結営業利益 (単位:百万円)



※2007年12月期は楽天KC(株)における利息返還請求に伴う損失引当金の見積り精緻化で、一時費用(245.2億円)が発生しております。

EC事業

売上高構成比
41.6%

売上高

144,081百万円

+25.3% ↗

営業利益

41,039百万円

+13.3% ↗

「楽天市場」において、品揃えの拡充、新規出店店舗の獲得に注力したほか、ポイントを活用した販促活動、スマートフォン向け及びソーシャルマーケティングを活用した新サービスが奏功しました。また、海外におけるEC事業の拡大を目指すグローバル成長戦略を積極的に推進したことにより、売上高は144,081百万円(前期比25.3%増)、営業利益41,039百万円(前期比13.3%増)となりました。

トラベル事業

売上高構成比
6.7%

売上高

23,284百万円

+20.5% ↗

営業利益

10,285百万円

+16.9% ↗

トラベル事業は、交通各社との連携により、国内旅行サービスの一層の充実に取り組んだほか、スマートフォンに対応したアプリケーション開発、海外旅行サービスの商品力強化等を積極的に展開しました。その結果、売上高は23,284百万円(前期比20.5%増)、営業利益は10,285百万円(前期比16.9%増)となりました。

クレジット カード事業

売上高構成比
18.2%

売上高

63,116百万円

+9.4% 

営業利益

2,509百万円

-24.2% 

クレジットカード事業は、「楽天カード」の会員申込数が順調に伸長し取扱高が拡大、ショッピングリボ残高が堅調に積み上がり手数料収入が増加しました。その結果、売上高は63,116百万円(前期比9.4%増)となりましたが、新規会員獲得のための販促費用が増加したことにより、営業利益は2,509百万円(前期比24.2%減)となりました。

ポータル・ メディア事業

売上高構成比
6.6%

売上高

22,729百万円

+29.0% 

営業利益

2,376百万円

+104.1% 

ポータル・メディア事業は、「楽天市場」等において商品検索や情報収集をより効率的に行うことができる「楽天ツールバー」等による広告収入が増加したこと等により、売上高は22,729百万円(前期比29.0%増)、営業利益は2,376百万円(前期比104.1%増)となりました。

電子マネー事業

売上高構成比
1.5%

売上高

5,262百万円

2010年12月期より新設

営業損失

598百万円

電子マネー事業は、電子マネー「Edy」において利用可能箇所数の増加に努めたことにより、決済取扱高が順調に伸長いたしました。

銀行事業

売上高構成比
9.6%

売上高

33,288百万円

+9.9% 

営業利益

1,656百万円

-31.5% 

銀行事業は、前期に実施した経営体質改善への取組みやグループ内シナジーが奏功し、売上高は33,288百万円(前期比9.9%増)となりましたが、有価証券評価損を3,317百万円計上したこと等により、営業利益は1,656百万円(前期比31.5%減)となりました。

証券事業

売上高構成比
6.9%

売上高

23,961百万円

+1.7% 

営業利益

5,203百万円

+16.6% 

証券事業は、商品ラインナップの拡充、「楽天市場」等のグループ経由での新規口座開設、スマートフォン向けトレーディング・ツールの強化等に取り組んだ結果、売上高は23,961百万円(前期比1.7%増)、営業利益は5,203百万円(前期比16.6%増)となりました。

プロスポーツ 事業

売上高構成比
2.2%

売上高

7,743百万円

-7.4% 

営業損失

1,332百万円

—

プロスポーツ事業は、チーム成績が前シーズンより低迷したため、広告やチケット売上等が減少しました。

通信事業

売上高構成比
6.7%

売上高

22,675百万円

-14.1% 

営業利益

1,073百万円

+196.0% 

通信事業は、市場環境が厳しく売上高は減少しましたが固定費の削減努力等により増益となりました。

事業トピックス



EC事業

ビジネスユニット：

楽天市場事業 オークション事業 楽天24事業
パッケージメディア事業 ゴルフ事業
オート事業 デリバリー事業 ダイニング事業
チケット事業 ビジネスサービス事業
競馬事業 物流事業 チェックアウト事業
ネットスーパー事業 国際市場統括事業
国際ネットマーケティング事業 toto事業



新たなマーケティング戦略が奏功

楽天グループの各種サービスで利用できるオンライン割引クーポン[Rakupon(ラ・クーポン)]は、初回決済時から割引を受けることができるため、ユーザーの利用度も高く出店店舗の利用が高まっています。また、質にこだわった逸品を取り揃え、特別価格で提供する優良会員向けのプライベートセールスも好調で、ユーザーの購買促進に成功しました。

複数店舗の人気日用品が一括購入できる「楽天24」を開始

生活雑貨や家庭用品・消耗品を、複数の店舗から一括購入、更にそれらの商品をまとめて一度に受け取ることができるサービス「楽天24」がスタートしました。専用物流センターで一括管理する仕組みを構築したことで、低コストでスピーディーな配送サービスを実現。また、すべての商品が、指定エリア内であれば最短で翌日にお届けする「あす楽」にも対応しています。

NEW iPad対応雑誌・DVD無料閲覧サービス 「チラよみ」・「チラみる」をスタート



オンライン書店「楽天ブックス」は、iPadを使って雑誌やDVDの一部が無料で閲覧できる「チラよみ」・「チラみる」サービスを開始しました。「チラよみ」では、発売前の雑誌の一部を無料で閲覧でき、その紙媒体を「楽天ブックス」で購入できるとともに、一部の掲載商品を「楽天市場」で購入できます。



クレジット カード事業

ビジネスユニット：

KC事業



「楽天カード」の新規会員増加

楽天KC(株)のクレジットカード「楽天カード」はご利用金額に応じて1%の「楽天スーパーポイント」が貯まるほか、「楽天市場」で購入するいつでも「楽天スーパーポイント」が2倍になるお得なカードです。このポイントプログラムと楽天カード感謝デーや保険などの会員特典が奏功し、新規会員数が順調に増加しています。

「Edy」機能付き「楽天カード」が新登場

コンビニエンスストアやスーパー、ドラッグストアなど、全国25万ヵ所以上で利用できる電子マネー「Edy」の機能が付いた「楽天カード」が新たに登場しました。この「Edy」機能の搭載により、通常のクレジットカード利用時はもちろん、「Edy」利用時にも「楽天スーパーポイント」を貯めることが可能となりました。





銀行事業

ビジネスユニット：

銀行事業 パーソナルファイナンス事業



イーバンク銀行から楽天銀行に商号変更

楽天(株)の連結子会社であるイーバンク銀行(株)は、楽天グループ各社とのシナジー効果を追求するとともに、顧客利便性の高い金融サービスを提供するため、商号を楽天銀行(株)に変更しました。この商号変更に伴い、既存の商品・サービスの名称も一新。今後もより質の高いサービスの提供に努めます。

「楽天銀行ハッピープログラム」の会員数が150万人を突破

楽天会員IDと連携することで「楽天スーパーポイント」が貯まるほか、会員ステージに応じて様々な特典が受けられる「楽天銀行ハッピープログラム」の会員数が、申込み開始から約1年で150万人を突破しました。この優遇プログラムの導入により、楽天グループとの連携強化を図るとともに、お客様の利用促進に成功しました。



ポータル・メディア事業

ビジネスユニット：

インフォシーク事業 ブログ事業 写真館事業
みんなの就職事業 ツールバー事業
コンテンツ事業 広告事業
ネットマーケティング事業 リサーチ事業
マリッジ事業 ウェディング事業



レシピ投稿サイト「楽天レシピ」スタート

“毎日料理をつくっているあなたに、毎日使ってほしいレシピサイト”を目指し、「楽天レシピ」のサービスを開始しました。ユーザーは、すべてのサービスを無料で利用することができ、レシピや「つくったよレポート」の投稿により「楽天スーパーポイント」を獲得することができます。また、レシピページでは、食材や関連する商品が紹介され、楽天グループ内のシナジーを活用した広告展開を行っています。



「楽天ツールバー」が好評

検索回数に応じて「楽天スーパーポイント」が獲得できる「楽天ツールバー」は、ユーザー独自で機能をアレンジできるようになり、順調にダウンロード数を増やしています。



事業トピックス



トラベル事業

ビジネスユニット：

トラベル事業



ダイナミックパッケージツアーの取扱い強化

販売開始以来、累計利用者が100万人を超えた「ANA楽パック」では、JR東日本やJR北海道の商品を組み込んだ宿泊プランなど、様々なサービスを提供してきました。また、「JAL楽パック」のサービスも新たに開始したほか、「ANA楽パック」の対象範囲を国際線にまで広げるなど、ダイナミックパッケージツアーの取扱いを強化しました。

海外拠点を拡充

楽天トラベル(株)は2002年から海外に拠点を設け、現在、中国(上海・北京・広州・大連)・韓国・台湾・香港・タイ(バンコク)・グアム・ハワイに進出していますが、新たに米国に現地法人「Rakuten Travel USA Inc」を設立し、ニューヨーク支店を新設しました。

NEW 「あいのり グループ予約」サービス強化

社員旅行やサークル合宿などのシーンで便利な、最大10部屋まで一括予約ができる楽天トラベルの「あいのり グループ予約」。この「あいのり グループ予約」にTwitterやFacebookなどのソーシャルメディアで宿泊施設や予約情報を共有できる機能が加わり、よりサービスが強化されました。



証券事業

ビジネスユニット：

証券事業 保険事業



「iSPEED」がバージョンアップして iPad、iPhone、Androidに対応

楽天証券(株)が提供しているモバイルトレーディングツール「iSPEED」がバージョンアップしてスマートフォンに対応しました。iPhoneではモーション機能を活用し直感的に操作できるユーザビリティを実現。株価検索やチャートの表示など、高機能な情報ツールとして快適な投資環境の提供に努めました。



商品ラインナップを拡充

楽天証券(株)では、2011年3月1日現在において、海外ETFの取扱い数がネット証券No.1の129銘柄となりました。また、大手ネット証券で初めて海外先物取引(株価指数・商品)全28銘柄の取扱いを開始するなど、グローバル化する投資ニーズに即したサービスを提供しました。



電子マネー事業

ビジネスユニット：

Edy事業



「Edy」の取扱高増加

楽天(株)の子会社であるビットワレット(株)が提供する電子マネー「Edy」は、コンビニエンスストアを中心に利用可能箇所数が増加。利便性とサービスの拡充に努めたことにより、取扱高は順調に増加しました。また、楽天市場での「Edy」決済を開始するなどグループ内シナジーの強化に努めました。



プロスポーツ事業

ビジネスユニット：

プロスポーツ事業



地域の皆様とエコ活動を実施

「東北楽天ゴールデンイーグルス」では、本拠地クリネックススタジアム宮城を中心に地域に密着した環境活動に積極的に取り組んでいます。球場内で発生するゴミは、「エコボランティア」が運営するエコステーションにて、10種類のカテゴリーに分別回収され、リサイクルを最大限行うことでCO₂の削減を促進しています。



通信事業

ビジネスユニット：

電話事業



「Asterisk」接続、正式対応開始

楽天(株)の子会社であるフュージョン・コミュニケーションズ(株)のFUSION IP-Phoneが、構内電話交換(PBX)機能をPC上で実現できるオープンソースソフトウェアAsteriskに接続対応しました。これにより、PBX機能の構築に必要であった高価な専用機が不要となり、顧客企業における導入費用を圧倒的に削減することが可能となりました。音声システムのフルIP化により、データベースやWEBサービスと連携した革新的なソリューションの開発が容易となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表		(単位:百万円)	
	前期末 2009年12月31日現在	当期末 2010年12月31日現在	
資産の部			
流動資産	1,514,125	1,629,432	
固定資産	245,111	320,084	
有形固定資産	19,524	21,890	
無形固定資産	120,528	181,496	
投資その他の資産	105,058	116,697	
1 資産合計	1,759,236	1,949,516	
負債の部			
流動負債	1,367,044	1,543,759	
固定負債	170,833	154,545	
特別法上の準備金	2,739	1,977	
2 負債合計	1,540,617	1,700,282	
純資産の部			
株主資本	203,083	237,187	
資本金	107,605	107,779	
資本剰余金	115,899	119,850	
利益剰余金	△20,410	13,183	
自己株式	△11	△3,625	
評価・換算差額等	261	1,108	
その他有価証券評価差額金	1,841	6,000	
繰延ヘッジ損益	△305	△198	
為替換算調整勘定	△1,274	△4,693	
新株予約権	608	957	
少数株主持分	14,666	9,979	
3 純資産合計	218,619	249,233	
負債純資産合計	1,759,236	1,949,516	

※ 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書												(単位:百万円)
2010年 1月 1日 2010年12月31日	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
前期末残高	107,605	115,899	△20,410	△11	203,083	1,841	△305	△1,274	261	608	14,666	218,619
当期変動額												
新株の発行	173	173			346							346
株式交換による増加		3,777			3,777							3,777
剰余金の配当			△1,309		△1,309							△1,309
当期純利益			34,956		34,956							34,956
連結範囲の変動			△52		△52							△52
自己株式の取得				△3,614	△3,614							△3,614
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						4,159	107	△3,418	847	348	△4,687	△3,490
当期変動額合計	173	3,951	33,594	△3,614	34,104	4,159	107	△3,418	847	348	△4,687	30,614
当期末残高	107,779	119,850	13,183	△3,625	237,187	6,000	△198	△4,693	1,108	957	9,979	249,233

※ 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

Point

1 資産合計

銀行業における貸出金が33,004百万円、楽天KC(株)において割賦売掛金の流動化に伴い資産流動化受益債権が24,827百万円増加したこと、のれんが40,408百万円増加したこと等により資産合計は前期末比190,279百万円増加の1,949,516百万円となりました。

2 負債合計

楽天KC(株)等においてコマーシャル・ペーパーが31,400百万円増加したこと及び短期借入金が30,702百万円増加したこと等により、負債合計は前期末比159,665百万円増加の1,700,282百万円となりました。

3 純資産合計

当期末における純資産合計は249,233百万円となり、前期末に比べ30,614百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益が34,956百万円となったことにより、株主資本が34,104百万円増加したことによるものです。

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前期 2009年1月1日から 2009年12月31日まで	当期 2010年1月1日から 2010年12月31日まで
4 売上高	298,252	346,144
売上原価	70,039	75,251
売上総利益	228,212	270,893
販売費及び一般管理費	171,563	207,126
5 営業利益	56,649	63,766
営業外収益	1,465	1,054
営業外費用	3,223	2,518
5 経常利益	54,890	62,301
特別利益	5,436	3,034
特別損失	7,797	4,619
税金等調整前当期純利益	52,529	60,716
法人税、住民税及び事業税	17,451	25,888
法人税等調整額	△18,058	△760
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△427	632
6 当期純利益	53,564	34,956

※ 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前期 2009年1月1日から 2009年12月31日まで	当期 2010年1月1日から 2010年12月31日まで
7 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,218	30,304
8 投資活動によるキャッシュ・フロー	217,160	△60,538
9 財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,157	27,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 36	△984
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,252	△3,608
現金及び現金同等物の期首残高	81,283	103,618
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額	34,751	727
連結除外に伴う 現金及び現金同等物の減少額	△ 164	—
現金及び現金同等物の期末残高	103,618	100,736

※ 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

Point

4 売上高

EC事業やトラベル事業を中心とした国内インターネット・サービスの好調に加えて、金融事業が堅調に推移いたしました。また、国際展開を積極的に推進したことから、売上高は346,144百万円となりました。

5 営業利益・経常利益

買収等に伴うのれん償却費が前期比で1,645百万円増加したものの、営業利益は63,766百万円、経常利益は62,301百万円となりました。

6 当期純利益

当期純利益は、前期に発生した繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の反動から34,956百万円となりました。

7 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益60,716百万円を計上したことのほか、銀行業における預金増加、楽天KC(株)での営業貸付金減少などによる資金流入要因があった一方で、銀行業における貸出金増加、楽天KC(株)での資産流動化受益債権増加などによる資金流出要因があり、30,304百万円の資金流入となりました。

8 投資活動によるキャッシュ・フロー

新規連結子会社の株式取得や楽天銀行(株)株式の公開買付などによる資金流出要因があり、60,538百万円の資金流出となりました。

9 財務活動によるキャッシュ・フロー

楽天KC(株)での短期借入金及びコマース・ペーパーの純増などにより、27,609百万円の資金流入となりました。

楽天グループ内の連携強化によるCSR活動の拡充と ステークホルダーとともに実施する活動の推進

楽天グループは、1997年の創業時より「人と社会をEmpowermentし、自らの成功を通じ社会を変革し豊かにする」を社会的使命として掲げ、本業を通じた社会貢献を推進してまいりました。更に、社会・教育・環境に対する取組みにも努め、各事業及び社員ボランティアによる社会貢献活動も実施しています。

この活動において、2010年は、より一層社会的な要請に応えられるよう、株主様、社会、お客様、ビジネスパートナー様、従業員に向けたCSR活動を体系的にまとめ、関連性の高い活動については連携を強化するなどの新しい試みも実施いたしました。また具体的な活動として、楽天ユーザーのみならず様々な地域の方々に参加いただき推進する環境活動や支援活動を強化してまいりました。

今後も「Empowerment」をコンセプトとし、社会的な要請に応えるCSR活動を推進してまいります。

楽天×ヴィッセル神戸 エコプロジェクト

当社がスポンサードを行うJリーグクラブ「ヴィッセル神戸」とともに「楽天×ヴィッセル神戸 エコプロジェクト」を開始いたしました。「サポーターの応援が地球環境を守る」をコンセプトに、サポーターが気軽に参加することができるエコ活動を実施しています。床発電システムの導入、ペットボトル及びキャップの分別回収、リサイクル品の回収のほか、この活動に対するネット募金も行っています。



楽天IT学校

楽天グループ設立10周年を機に発足した社会貢献プロジェクト「ちょっといいこと楽天」の活動の一環として、次世代を担う子供たちにインターネットの持つパワーと可能性を伝えるための「楽天IT学校」を全国各地で実施しています。産学連携と職場体験、インターネットを正しく安全に利用するためのネットリテラシー講座などの活動を通じて、楽天グループならではの新しい世界観を伝えています。



楽天グループの 募金と寄付

楽天グループでは、楽天銀行(株)によるインターネット募金や楽天オークションのチャリティーオークションなど、様々な募金・寄付活動を実施しています。特に楽天銀行(株)では、24時間利用が可能なことから、災害などに対する募金活動を速やかに実施できるよう努めており、楽天市場、楽天トラベル、Infoseekなど楽天グループの各サービスにおいて募金窓口を設け、この活動を支援しています。



CSRページ内画像：日本赤十字社提供

グループ概要

会社概要 (2010年12月31日現在)

会社名	楽天株式会社
設立	1997年2月7日
楽天市場開設	1997年5月1日
株式店頭登録	2000年4月19日
資本金	107,779百万円
本社	東京都品川区東品川4-12-3 品川シーサイド楽天タワー
従業員数	7,119名 (連結)

役員 (2011年3月30日現在)

代表取締役 会長兼社長	三木谷 浩史
取締役副社長	國重 惇史
取締役常務執行役員	小林 正忠 島田 亨 杉原 章郎 鈴木 尚 高山 健 武田 和徳 利重 孝夫 花井 健 安武 弘晃
取締役	草野 耕一 久野良木 健 吹野 博志 Charles B. Baxter Joshua G. James
監査役	國武 胤清 平田 竹男 山口 勝之 妹尾 良昭

関連会社 (2010年12月31日現在)

連結子会社	54社
持分法適用会社	9社

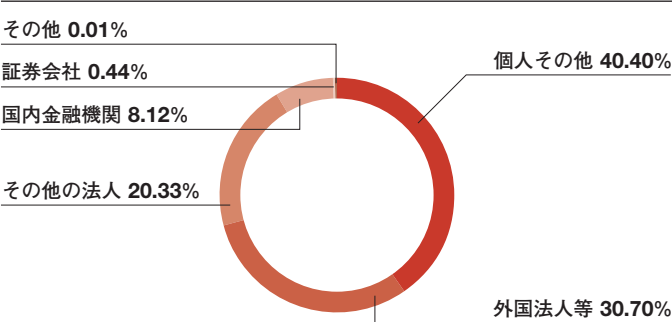
株式の状況 (2010年12月31日現在)

発行可能株式総数	39,418,000株
発行済株式の総数	13,181,697株
株主数	95,478名

大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社クリムゾングループ	2,264,190	17.18
三木谷 浩史	2,178,314	16.53
三木谷 晴子	1,458,750	11.07
マスタアンドパートナーズ株式会社	344,610	2.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	338,996	2.57
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036	313,616	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	304,260	2.31
CBNY-ORBIS SICAV	289,953	2.20
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	255,479	1.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口9)	208,158	1.58

株式分布状況 (2010年12月31日現在)



Business Report for the fiscal year 2010

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
定時株主総会の基準日	毎年12月31日
公告	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-176-417

楽天株式会社 TEL.03-6387-1111 <http://corp.rakuten.co.jp/ir/>

東京都品川区東品川4-12-3 品川シーサイド楽天タワー 〒140-0002